本調査にかかるお問い合わせ先
財務省中国財務局岡山財務事務所
財務課長　上石
TEL（086）223－1131　内線 411

法人企業景気予測調査
（令和 7 年 10～12 月期調査）

＜ 岡 山 県 の 概 要 ＞

目　　次　　ページ

〔調査の要領〕 …… 1
1. 景況判断 …… 2
2. 雇　　用 …… 4
3. 売 上 高 …… 5
4. 経常利益 …… 5
5. 設備投資 …… 6

令和 7 年 12 月 11 日
財務省中国財務局
岡山財務事務所

〔調査の要領〕

1.調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をより的確に把握するとともに、財政･経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2.調査実施時点　　令和7年11月15日

3.調査対象の範囲　岡山県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）
1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の法人。

4.調査対象期間（時点）

（1）判断調査…次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。
令和7年10～12月（または12月末）の現状（見込み）
令和8年1～3月（または3月末）の見通し
令和8年4～6月（または6月末）の見通し

（2）計数調査…令和6年度の実績
令和7年度の実績見込み

5.調査対象企業数及び回収状況

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回答企業数	回収率（%）	標本企業数	回答企業数	回収率（%）	標本企業数	回答企業数	回収率（%）
全規模	154	140	90.9	51	49	96.1	103	91	88.3
大企業	26	25	96.2	10	9	90.0	16	16	100.0
中堅企業	44	42	95.5	16	15	93.8	28	27	96.4
中小企業	84	73	86.9	25	25	100.0	59	48	81.4

（注）・大企業：資本金10億円以上
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6.集計方法…判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7.調査方法…調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

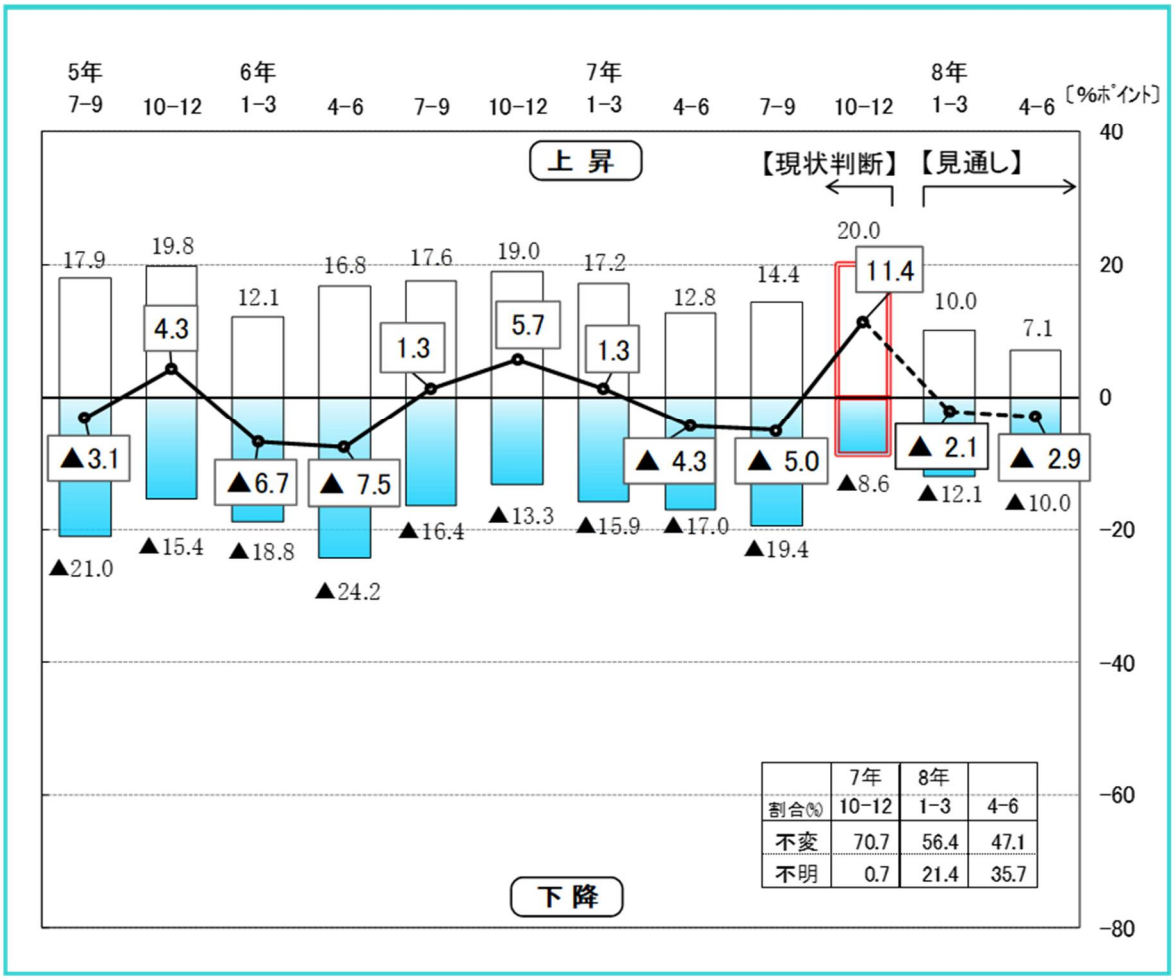
【参考】BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法
［例］　「景況判断」の場合
前期と比べて　　「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
「不明」と回答した企業の構成比：　5.0%
景況判断BSI=（「上昇」と回答した企業の構成比　40.0%）
－（「下降」と回答した企業の構成比　30.0%）
=10.0%ポイント（「上昇」超）

1. 景況判断 …「上昇」超に転じている
翌期は「下降」超に転じる見通し

景 況 判 断 ＢＳＩ　　〔%ポイント〕

区分		7年7～9月	7年10～12月		8年1～3月		8年4～6月	
		前 回	現状	差	見通し	差	見通し	差
全産業		▲ 5.0	(▲2.2) 11.4	16.4	(▲2.2) ▲ 2.1	▲ 13.5	▲ 2.9	▲ 0.8
業種別	製造業	▲ 4.2	(0.0) 10.2	14.4	(2.1) 0.0	▲ 10.2	2.0	2.0
	非製造業	▲ 5.5	(▲3.3) 12.1	17.6	(▲4.4) ▲ 3.3	▲ 15.4	▲ 5.5	▲ 2.2
規模別	大企業	8.7	(0.0) 8.0	▲ 0.7	(▲8.7) 4.0	▲ 4.0	0.0	▲ 4.0
	中堅企業	2.4	(▲4.8) 16.7	14.3	(0.0) 0.0	▲ 16.7	2.4	2.4
	中小企業	▲ 13.5	(▲1.4) 9.6	23.1	(▲1.4) ▲ 5.5	▲ 15.1	▲ 6.8	▲ 1.3

（注）（　）書きは前回（7年7～9月期）調査時の見通し



(1) 現状判断

現状（7 年 10～12 月期）の景況判断 BSI は、11.4%ポイントと「上昇」超に転じている。

製造業は、窯業土石などが「下降」超となるものの、自動車や生産用機械などが「上昇」超となっていることから、「上昇」超に転じている。

非製造業は、小売や宿泊・飲食サービスなどが「上昇」超となっていることから、「上昇」超に転じている。

〈企業の声〉

↗【自 動 車】新型車の発売により売上増加を見込んでいる。

↗【生産用機械】スポットで受注があり売上増加を見込んでいる。

↘【窯業・土石】安価な代替品の流通による建設現場における資材需要の減少が見込まれる。

↗【小　　売】メリハリ消費の一環でゲーム関連商品が好調。

↗【宿泊・飲食ｻｰﾋﾞｽ】宿泊や宴会が順調なほか、インバウンドも増加傾向。

↗【運輸・郵便】貨物量の増加や運賃改定の実施により売上増加を見込んでいる。

(2) 先行き見通し

先行きの景況判断 BSI は、翌期（8 年 1～3 月期）は▲2.1%ポイントと「下降」超に転じる見通しとなっている。

製造業は「上昇」と「下降」が拮抗し、非製造業は「下降」超に転じる見通しとなっている。

翌々期（8 年 4～6 月期）は、▲2.9%ポイントと「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

製造業は「上昇」超となり、非製造業は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

〈企業の声〉

↗【非鉄金属】国内外の動力機部品需要が上向いている。

↘【木材・木製品】住宅向け建材の販売が不調。

↘【鉱 業 等】大口取引先の受注減が続く見込み。

↘【卸　　売】物価高の影響で消費優先度の低い商品は需要減少が見込まれる。

2. 雇用（従業員数判断 BSI）…「不足気味」超が続いている

(1) 現状判断

現状（7 年 12 月末）の従業員数判断ＢＳＩは、31.4%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

(2) 先行き見通し

翌期（8 年 3 月末）は「不足気味」超幅が拡大し、翌々期（8 年 6 月末）は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI〔不足気味 ― 過剰気味〕　〔%ポイント〕

区分		7年9月末 前回調査	7年12月末 現状判断	8年3月末 見通し	8年6月末 見通し
全産業		23.7	31.4	32.9	30.0
業種別	製造業	8.3	12.2	22.4	18.4
	非製造業	31.9	41.8	38.5	36.3
規模別	大企業	26.1	28.0	20.0	20.0
	中堅企業	21.4	26.2	33.3	28.6
	中小企業	24.3	35.6	37.0	34.2

〈企業の声〉

↗【食 料 品】 操業度に対して人員が不足しているが、募集しても応募がない。

↗【石油・石炭】 高年齢従業員の割合が高まる中、中途採用も含め求人募集を行っているが、応募状況は芳しくなく、従業員の若返りが図れていない。

↘【窯業・土石】 受注の減少に伴い、人員の余剰感が生じている。

↗【建　　設】 有資格者などの慢性的人手不足感がある。

↗【運輸・郵便】 乗務員が恒常的に不足している。

3. 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…7 年度は増収見込み

7 年度は、前年度比 1.2%の増収見込みとなっている。

製造業では、化学や食料品などで増収見込みとなるものの、自動車や情報通信機械などで減収見込みとなっている。

非製造業では、鉱業等などで減収見込みとなるものの、小売や建設などで増収見込みとなっている。

（前年度比増減率:%）

売上高	全産業		製造業		非製造業	
7年度	(2.5)	1.2	(0.7)	▲ 2.3	(5.3)	7.4

（注）(　)書きは前回(7年7～9月期)調査結果

4. 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…7 年度は減益見込み

7 年度は、前年度比▲44.6%の減益見込みとなっている。

製造業では、食料品などで増益見込みとなるものの、化学や情報通信機械などで減益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便や建設などで増益見込みとなるものの、卸売や情報通信などで減益見込みとなっている。

（前年度比増減率:%）

経常利益	全産業		製造業		非製造業	
7年度	(▲48.7)	▲ 44.6	(▲60.7)	▲ 59.2	(▲16.5)	▲ 2.8

（注）(　)書きは前回(7年7～9月期)調査結果

5. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）…7 年度は増加見込み

7 年度は、前年度比 5.6%の増加見込みとなっている。

製造業では、情報通信機械や鉄鋼などで増加見込みとなるものの、化学や繊維などで減少見込みとなっている。

非製造業では、不動産などで減少見込みとなるものの、金融・保険や小売などで増加見込みとなっている。

（前年度比増減率:%）

設備投資	全産業		製造業		非製造業	
7年度	(23.0)	5.6	(18.0)	▲ 6.4	(37.9)	33.6

（注）(　　)書きは前回(7年7～9月期)調査結果

〈企業の声〉

【化　　学】前年度は生産設備の増強投資を行ったが、今年度は維持更新のみとしている。

【繊　　維】前年度は新工場を建設したが、今年度は通常投資としている。

【情報通信機械】通常の維持更新に加え、新商品開発にかかる投資を行う。

【鉄　　鋼】通常の維持更新に加え、自動化・省力化に資する投資を行う。

【金融・保険】建替等店舗の整備を行うほか、業務システムの更新や営業強化のためのシステムの導入や更新を予定している。

【小　　売】既存の店舗の改装を行うほか、新規出店を行うとともに新規エリアを担当する新工場の建設を計画している。

【不 動 産】前年度は耐震工事を行ったが、今年度は維持修繕を中心に実施している。